令和４年度　教科専門試験　高等学校・特別支援学校（政治・経済）解答例

受験校種	高・特	教科科目	政経	受験番号						得点	

１（配点 30 点）

問１	エ　（２点）			
問２	キャピタルゲイン　（３点）			
問３	イ　（２点）			
問４	日本	ア　（２点）	アメリカ	ウ　（２点）
問５	エ　➔　ア　➔　ウ　➔　イ　（３点）			
問６	安全である権利　（１点）		選択できる権利　（１点）	
	知らされる権利　（１点）		意見を聞いてもらう権利　（１点）	
問７	（A）	工場　（３点）		
問８	政策金利を０％に近づけるゼロ金利政策や、操作目標を金利ではなく日銀当座預金残高として、この量を高める量的緩和政策、金融機関が保有する日銀当座預金の一部にマイナス金利を適用するマイナス金利政策など、従来はみられなかった金融政策のこと。（３点）			
問９	ウ　（２点）			
問 10	（X）	スミソニアン　（２点）	（Y）	キングストン　（２点）

令和４年度　教科専門試験　高等学校・特別支援学校（政治・経済）解答例

受験校種	高・特	教科科目	政経	受験番号						得点	

２（配点 30 点）

問１	ポピュリズム（３点）			
問２	イ（３点）			
問３	両院協議会（３点）			
問４	立法府は法律で大枠のみを定めた上で細目の決定を行政府に委ね、行政府が法律の委任に基づき命令で細目を定める方法のこと。（３点）			
問５	ウ（２点）			
問６	（X）	宴のあと（２点）	（Y）	石に泳ぐ魚（２点）
問７	名望家政党（３点）			
問８	メディア・リテラシー（３点）			
問９	ア（３点）			
問 10	マーストリヒト条約（３点）			

令和４年度　教科専門試験　高等学校・特別支援学校（政治・経済）解答例

受験校種	高・特	教科科目	政経	受験番号					得点	

３（配点 40 点）

問１	（A）	追究　（２点）	（B）	民主的　（２点）	（C）	効果的　（２点）
問２	生徒が単元ごとに学習した内容をまとめるためのワークシートを活用し、自分自身が取り組んだ学習活動について振り返りの欄を設定して、自己の学習に対する取り組み状況を確認させる。（４点）					
問３	（１）					

【１時間目】地域や身近な場所で起きている自然災害について調べ、その対策について、防災・減災の観点からグループワークを通じて意見を出し合い、ワークシートにまとめる。

【２時間目】全体学習をとおして、地方財政について財源の確保が難しい状況にあることや地域間格差が生じていることを学習する。その後、ペア学習をとおして自分の住む県や市町村の財政状況について資料に基づいて分析し、他の自治体と比較することで地域財政の現状と課題を理解する。限られた財源の中で、防災や減災について政府や地方公共団体、地域住民、地元企業ができることや自分の住む地域に必要なことなどを関連付けてペアで意見を出し合い、ワークシートにまとめる。

【３時間目】ペア学習をとおして前時にまとめた自分の住む地域の防災・減災への対策について優先順位付けを行う。財源や費用対効果、実現可能性といった観点から意見を構築し、グループ内で発表を行う。各グループの代表が全体での発表を行い、自分の住む地域にとって必要な防災・減災、地域住民や地方公共団体が果たすべき役割、それを踏まえて、自己が果たすべき役割についても考え、まとめる。（15点）

令和４年度　教科専門試験　高等学校・特別支援学校（政治・経済）解答例

受験校種	高・特	教科科目	政経	受験番号						得点	

問３　（２）　【１時間目】は「主体的に学習に取り組む態度」の観点から評価したい。自然災害についての認識をもち、防災・減災について主体的に考え自己の意見を構築しようとしているかを、取り組む姿勢やワークシートなどから評価したい。

【２時間目】は「知識・技能」の観点から評価したい。地方財政の現状や地域において必要な防災・減災に関する知識を得ることができたか、資料から地方財政の現状を、適切に読み取ることができたか、自分の住む地域に必要な防災や減災について考えることができたかを、ワークシートなどから評価したい。

【３時間目】は「思考・判断・表現」の観点から評価したい。地域における防災・減災について、財源や実現可能性、住民の意見など広い視野で考えることができたか、他者の意見を取り入れながら自己の意見を構築し、それを表現できたかを、自己のまとめたものから評価したい。

（15点）

令和４年度　教科専門試験　高等学校（政治・経済）解答例

受験校種	高	教科科目	政経	受験番号						得点	

４（配点 60 点）

問１	日米地位協定には規定されていない基地従業員の基本給や水道光熱費などの負担のことである。日米地位協定では、本来の土地所有者に支払う基地地代などを除いて、駐留経費はアメリカ側が負担するとされているが、財政難に苦しむアメリカが駐留費の分担を日本に求め、日本側が「思いやり」としてこれに応じたことからそう呼ばれている。 （15 点）
問２	1987 年に労働基準法が改正され、１週 48 時間労働制から 40 時間労働制に改められ、年次有給休暇の付与日数も１年６日から 10 日に拡大された。これを契機に日本の年間労働時間は着実に減少した。 また、2018 年に成立した働き方改革関連法により長時間労働の是正に向けた時間外労働の上限規制が導入されたため、さらに労働時間の減少がみられる。 （15 点）

令和４年度　教科専門試験　高等学校（政治・経済）解答例

受験校種	高	教科科目	政経	受験番号						得点	

問３（１）	ＯＤＡとは、政府による途上国支援であり、日本ではＪＩＣＡ（国際協力機構）が実施している。ＯＤＡには、発展途上国を直接支援する二国間援助と国際機関を通じて行う多国間援助がある。二国間援助には、返済義務を課さない贈与のほか、低金利で長期間貸しつける有償資金協力があるが、返済条件が緩やかでなければＯＤＡとして認められていない。ＯＤＡの充実のため、ＯＥＣＤの下部組織としてＤＡＣ（開発援助委員会）が設置されている。 （15点）
問３（２）	エ　（５点）
問３（３）	日本のＯＤＡ供与額は、1991年から2000年までの10年間は世界第１位であったが、財政難などの理由から伸び悩み、2001年以降は順位を下げている。供与額をＧＮＩ比率で見ると、ＤＡＣ加盟国の平均以下で、国連の目標値である０．７％には遠く及ばない状況である。また、日本のＯＤＡはアジア諸国へ資金を貸す援助が多く、贈与比率が低いことが指摘されている。 （10点）

令和４年度　教科専門試験　高等学校（政治・経済）解答例

受験校種	高	教科科目	政経	受験番号						得点	

５（配点 40 点）

問１	（１）	良心の囚人	（３点）
	（２）	シビル・ミニマム（ナショナル・ミニマム）	（３点）
	（３）	外部不経済（外部負経済）	（３点）
	（４）	ユニラテラリズム（単独行動主義）	（３点）
	（５）	ユニバーサルデザイン	（３点）
問２	（１）	首長が住民の直接選挙により選出され、地方議会の議員も直接住民から選出されること。	（５点）
	（２）	被告人の処罰について、ある時に適法であった行為を、事後に制定された法律で処罰することを禁止すること。	（５点）
	（３）	寡占市場において、最も高い市場占有率を有し、価格の支配力をもつ企業のこと。	（５点）
	（４）	自由貿易下において、輸入が増大した場合、輸入代金をまかなうだけ輸出が増えず、外貨準備が不足すること。	（５点）
	（５）	企業が安い人件費の活用や他国の人材活用の手段として、自社の業務の一部または全部を国外に移すこと。	（５点）